

書評

島田洋一著『腹黒い世界の常識』

江崎 道朗（麗澤大学客員教授）

いわゆる慰安婦問題や南京事件など、近現代史をめぐる論争、つまり歴史認識問題の主戦場の一つが、アメリカだ。アメリカのアカデミズム、ジャーナリズム、政治家、そして世論の動向が歴史認識問題を考えるうえで極めて重要となってくる。よってアメリカの内情を正確に理解することが歴史認識問題を考えるうえで極めて重要なのだが、これが実に難しい。

まず、アメリカのマスコミの大半が左派リベラル系で、民主党ひいきなのだ。しかも、そのアメリカの報道を紹介する日本のマスコミの多くも、左派リベラル系なのだ。よって日本で紹介するアメリカの内情は、左派リベラル系から見たアメリカということになる。

それは例えて言えば、朝日新聞が報じる安倍晋三政権だけを見せられている、ということだ。確かに朝日新聞が報じる安倍晋三政権の実情も「事実」かも知れないが、朝日新聞だけを読んでいたなら、安倍政権が7年以上も続いていたことや、自由主義陣営の首脳陣からなぜ安倍首相が高く評価されていたのかは分からない。

同様にアメリカのマスコミが報じる「アメリカ」だけを見ている、アメリカの内情が理解できるとは限らないし、場合によっては、かなり歪んだアメリカ像をもってしまふことになりかねない。よって、アメリカのマスコミが左派リベラル系であることを念頭に、アメリカの保守系の政治家、世論の動向も独自に知るようすべきなのだが、残念なことに日本には、アメリカの保守系の動向に詳しいジャーナリスト、学者はそれほど多くない。そのためアメリカの左派リベラル系マスコミが報じるアメリカだけが、アメリカだと思ひ込む人も少なくない。だが、アメリカは言論の自由が保障された民主主義の国であり、決して一枚岩ではない。政治、対日政策についても多様な議論が存在する。

そうしたアメリカの政治的多様性、特にアメリカのマスコミが報じないアメリカの保守系、共和党系の議論、対日政策について本書は詳しく分析してくれている。特に興味深かったのが「第2章 核兵器」だ。ここで島田氏は、アメリカの「日本核武装」歓迎論を具体的に記している。

政治の現場にいた際に、私もこの「核武装」論について何度となく議論をしてきたが、島田氏が指摘するように、日本の「核武装」について《「アメリカが許さない」と敗北主義的姿勢を取る人々が》多いのだ。それも左派系だけでなく、保守系の政治家、学者、ジャーナリストにその傾向が強い。

だが、アメリカの保守派の動向に詳しい島田氏は、《現実のアメリカには、日本核武装を容認どころか奨励する議論さえ少なからずある》として、具体例を紹介してくれている。

今世紀に入って、いち早く日本の核武装について言及したのが、アメリカ保守派を代表するジャーナリスト、評論家であるチャールズ・クラウトハマー氏だ。長年ワシントン・ポストにコラムを書いてきたクラウトハマー氏は2003年の時点で、北朝鮮および背後の

中国を牽制する「切り札」として日本核武装を唱えているとして、島田氏はこう記す。

《まず最初に、「日本カード」と題したコラムで、北朝鮮の封じ込めに中韓が協力することはないと指摘した上、次のように論じている（2003年1月3日）。

我々は中国に対して率直に、北朝鮮の締め上げと核武装阻止に協力しないなら、日本が独自の核抑止力を持つ試みを支持すると言わねばならない。さらに良いのは、アメリカの核ミサイルを得たいという日本の要望に、直ちに前向きに応えることだ。我々の悪夢が核武装北朝鮮とすれば、中国の悪夢は核武装日本である。悪夢を共有すべき時だ。》

確かに日本の核武装を断じて認めないとするアメリカの政治家、官僚は少なくないが、中国、次いで北朝鮮の核開発の進展という新しい事態を迎えた以上、対日政策も変更すべきだというわけだ。

このコラムに対して、アメリカ国内でも反対論が出たのだろう。その三年後、クラウトハマー氏はこう主張している。

《数年後、次のように敷衍している（2006年10月21日）。

我々は（第二次大戦における）日本降伏のニュースをいまだ聞いたことがないかのごとく振る舞っている。大国にふさわしい軍備を永遠に禁じたマッカーサー憲法に日本が固執する状況を褒めそやしている。

日本は本当に特異な例だ。他のすべての大国は何十年も前に核武装している。フランスのような、かつては大国だったが今はそうでない国や、インドのような、いつか大国になることを夢見る国や、北朝鮮のような決して大国になりえない国も核武装した。日本は、ダイナミックな経済と安定した民主制、抑制的な外交政策を備えた模範的な国際市民であるだけではない。アメリカにとって、イギリスに次ぐ最も重要かつ頼りになる同盟国だ。

常識的な認識だろう。クラウトハマーは続ける。

中国は、トゲのごとき手下政権（北朝鮮）にわが方が対応せざるを得ない状況に満足し、他のアジア地域で自らの野望を追求している。しかし日本が核武装に動けば、中国は計算し直さざるを得なくなろう。

太平洋の周縁において、日本の利益は自然な形でアメリカと一致する。すなわち、軍事的・政治的な安定の維持、強引に拡張する中国の封じ込め、ピョンヤンのギャング政権への対抗、そしてアジアを通しての自由民主モデルの拡大である。

なぜ我々は、他の多くの同盟国（慢性的に宥和的な韓国が最も悪しき例だが）が安宝タダ乗りを図る世界において、この安定した信頼できる民主的な同盟国が、重荷を共に担うために必要とする手段を否定するのか。》

日本の核武装に反対するアメリカ国内の声に対して、クラウトハマー氏は「日本は、ダイナミックな経済と安定した民主制、抑制的な外交政策を備えた模範的な国際市民であるだけではない。アメリカにとって、イギリスに次ぐ最も重要かつ頼りになる同盟国だ」と反論したわけだ。

日本国内では、どうせアメリカは日本の核武装を許してくれないという敗北主義が横行しているが、その敗北主義の背後には、『「侵略戦争」を行った日本は、アメリカからいまだに信頼されていないダメな国だ』という自虐と、「日本はアメリカにとって頼りにならな

い国だ」みたいな負い目が垣間見える。

だが、本来ならば、われわれ日本人こそが「日本は、ダイナミックな経済と安定した民主制、抑制的な外交政策を備えた模範的な国際市民であるだけではない。アメリカにとって、イギリスに次ぐ最も重要かつ頼りになる同盟国なのだから、核武装を認めるのも当然ではないか」と、アメリカ世論に呼びかけるべきではないのか。

しかもクラウトハマー氏は、日本の核武装はアメリカの国益になるとしてこう述べている。

「日本が核武装に動けば、中国は計算し直さざるを得なくなろう。太平洋の周縁において、日本の利益は自然な形でアメリカと一致する。すなわち、軍事的・政治的な安定の維持、強引に拡張する中国の封じ込め、ピョンヤンのギャング政権への対抗、そしてアジアを通しての自由民主モデルの拡大である。」

要は中国、北朝鮮の核武装に対抗するため、日本の核武装を検討すべきだとしているわけだ。

アメリカの政治学者もまた同様の議論をしている。島田氏はこう続ける。

《ウォールストリート・ジャーナルに定期的に寄稿するウォルター・ラッセル・ミード（ハドソン研究所研究員）も、「世界中の非核国家で、能力的に日本ほど核保有に近い国はない」とした上で、やはり北朝鮮締め上げに中国を協力させるカードとして日本核武装が効果的と論じている（2017年9月4日）。》

そしてミード氏は「北朝鮮締め上げに中国を協力させるカードとして日本核武装が効果的」だと考えている政治家の代表格がドナルド・トランプ大統領だとして、こうも述べているのだ。

《おそらくトランプ大統領（当時）は、東アジアの核武装化を米外交政策の敗北ではなく勝利と見なすだろう。中国の地政学的野望が、日本、韓国、さらには台湾の核武装によって封じ込められるからだ。アメリカは、韓国から兵を引いて軍事費を削減でき、中国封じ込めのコストを同盟国に負わせられる。》

現にトランプ大統領自身が日本の核武装について触れている。島田氏はこう続ける。

《トランプ自身、同盟国の防衛をアメリカが負担するのは馬鹿げていると主張する文脈で、度々日本核武装に触れた。一例を挙げておこう（2016年3月29日の演説）。

もし日本が、あの北朝鮮の狂人から自ら身を守れるなら、我々にとって結構なことだ。ある意味で、北朝鮮が核兵器を持つ状況下、日本も持つことは望ましいと思わないか。

トランプ政権で大統領安保補佐官を務めたジョン・ボルトンも度々、中国に圧力を掛ける手段として日本核武装を主張してきた。》

2024年11月のアメリカ大統領選挙で再びトランプ氏が大統領に選ばれるかもしれない。その際、対中強硬論と在韓米軍の撤退、そして日本・韓国・台湾の核武装を三点セットで提案してくるかもしれない、というわけだ。

アメリカは一枚岩ではない。日本の核武装一つをとっても、日米のマスコミが報じない多様な意見が存在する。それは、歴史認識問題も同様だ。

戦後の日本の、極めて閉鎖的な日本の言語空間のなかだけで国際政治、歴史認識問題を考えてはならない。国際社会との向き合い方の基本を、本書は教えてくれている。